

激甚化する自然災害への対応と地域の安全・安心を確保するため  
の社会資本整備の更なる推進を求める意見書

丹波市においては平成 16 年 10 月及び平成 26 年 8 月豪雨災害により尊い人命を失うとともに、家屋や農地など多くの財産が失われた。近年、この種の自然災害が激甚化・頻発化している。また近い将来発生が懸念される南海トラフ地震への対応は喫緊の課題である。

こうした状況下において地域の安全・安心を確保するため、防災・減災、国土強靱化に引き続き全力で取り組む必要がある。

よって、国におかれては、激甚化する自然災害に対応するため、下記事項に取り組まれるよう強く要望する。

記

- 1 12 月 11 日に閣議決定された「国土強靱化 5 カ年加速化対策」に基づき、必要な予算を安定的に別枠で確保すること。
- 2 道路橋梁等、社会基盤施設の機能を災害時にも確実に発揮させるためには、継続的な施設の修繕・更新が不可欠である。老朽化対策に必要な予算を安定的に別枠で確保すること。
- 3 当地域において加古川水系、由良川水系の治水対策及び国道 175 号の整備は災害時の対策として重要な役割を担っている。こうした安全・安心のために必要な社会資本整備を確実に推進する予算を十分に確保すること。
- 4 広域的な大規模災害時において、迅速かつ円滑な復旧等に資するため、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の派遣や国による権限代行等が速やかに実施できる体制・機能の拡充・強化を図ること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 2 年 12 月 25 日

|                    |   |   |
|--------------------|---|---|
| 衆議院議長              | } | 宛 |
| 参議院議長              |   |   |
| 内閣総理大臣             |   |   |
| 内閣官房長官             |   |   |
| 総務大臣               |   |   |
| 財務大臣               |   |   |
| 経済産業大臣             |   |   |
| 国土交通大臣             |   |   |
| 農林水産大臣             |   |   |
| 経済再生担当大臣           |   |   |
| まち・ひと・しごと創生担当大臣    |   |   |
| 国土強靱化担当大臣          |   |   |
| 内閣府特命担当大臣（防災、海洋政策） |   |   |

兵庫県丹波市議会  
議長 藤原 悟